

# 平成15年度決算について

〔 自 平成15年 4月 1日  
至 平成16年 3月31日 〕

中部電力株式会社

平成16年5月12日

# 目 次

## 【連結決算】

連結決算の業績	1
企業集団の状況	2
経営方針	3
連結収支の概要	7
連結収支比較表	8
連結キャッシュ・フローの概要	9

## 【個別決算】

個別決算の業績	10
個別収支の概要	11
個別収支比較表	12

## 次期の見通し

【連結決算】	13
【個別決算】	14

## 財務諸表

【連結決算】	15
【個別決算】	18

## (参考) 主要な経営指標等の推移

【連結決算】	20
【個別決算】	20

## 連 結 決 算 の 業 績

平成15年度のわが国経済は、輸出や生産の増加に支えられて企業業績が改善し、設備投資も増加するなど、民間企業の経済活動を中心に回復基調となっております。

このような経済情勢のもと、当期の連結売上高は、電気事業において販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ749億円減少し2兆1,010億円となりました。

一方、支出面において経営全般にわたりコストダウンに努めたことなどにより、連結経常利益は前期に比べ138億円増加し1,849億円、連結当期純利益は前期に比べ82億円増加し1,147億円となりました。

### < 15年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(3.4%減)は、13年度(1.1%減)、14年度(2.4%減)に続き3年連続の減収
- ・経常利益(8.1%増)は、13年度(13.3%増)以来2年ぶりの増益
- ・13年度(売上高1.1%減、経常利益13.3%増)以来2年ぶりの減収増益

### (1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
16年3月期	2,101,072	(3.4)	334,411	(7.0)	184,925	(8.1)	114,717	(7.7)	157.21
15年3月期	2,176,071	(2.4)	312,471	(6.1)	171,088	(2.8)	106,494	(3.5)	144.24
増 減	74,999		21,940		13,836		8,223		12.97

(注) ( )内は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
16年3月期	6,060,177	1,377,180	22.7	1,897.81	3,809,395
15年3月期	6,282,500	1,307,179	20.8	1,775.44	4,113,091
増 減	222,322	70,000	1.9	122.37	303,696

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	592,362	199,324	395,210	59,854
15年3月期	599,370	334,190	278,720	62,061
増 減	7,007	134,866	116,490	2,206

### < 連結対象会社数 >

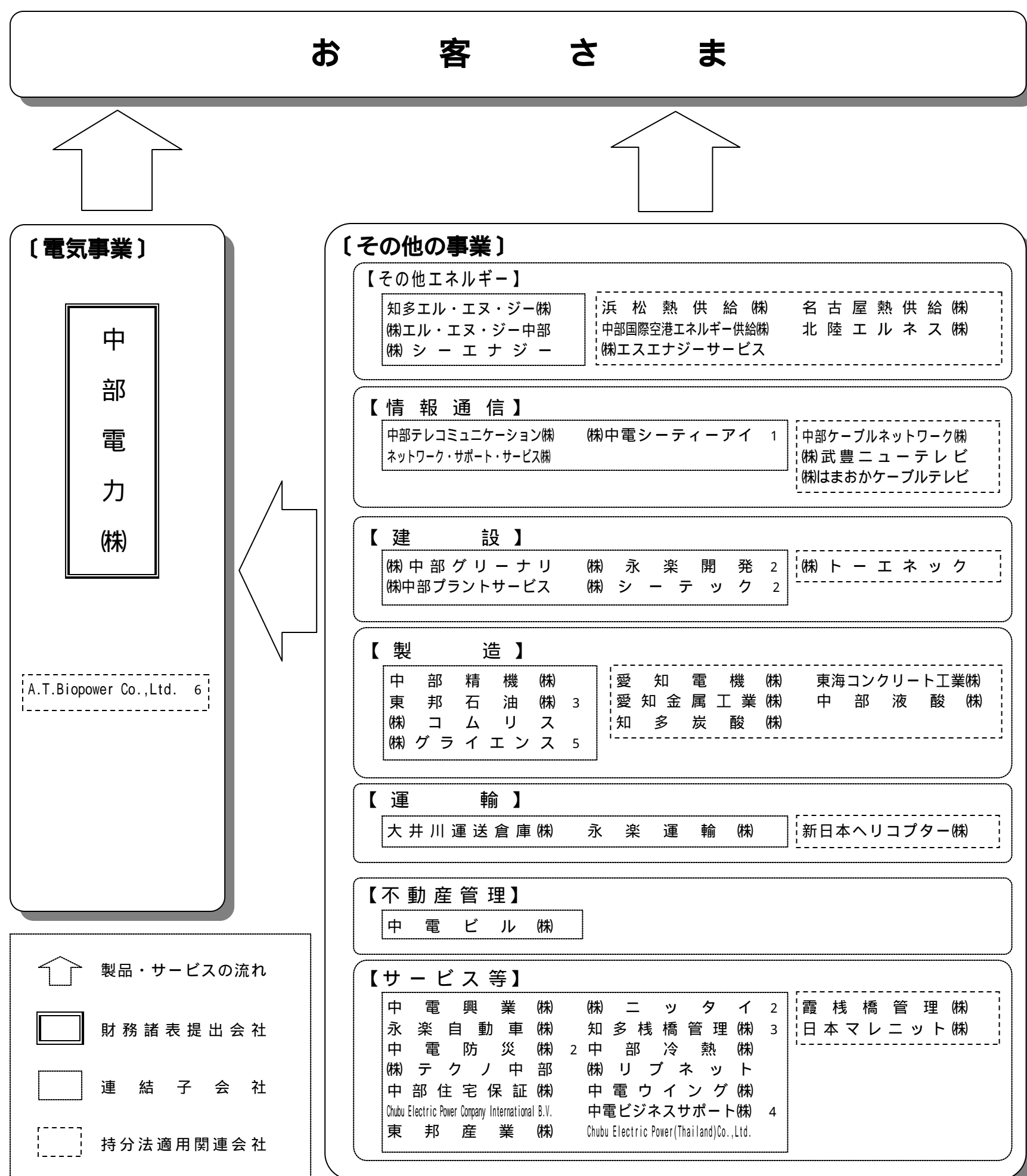
(社)

項 目	16年3月期(A)	15年3月期(B)	差(A-B)
連結子会社	31	31	-
持分法適用会社	18	20	2
計	49	51	2

# 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



- 1 (株)シーティーアイは、平成 15 年 10 月 1 日付で、中電コンピューターサービス(株)を吸収合併し、(株)中電シーティーアイに商号変更しております。
- 2 (株)シーテック、(株)ニッタイ及び中電防災(株)は、平成 15 年 10 月 1 日付で、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継しております。また、(株)永楽開発は、同日付でそれ以外の業務を承継し、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併しております。
- 3 東邦石油(株)及び知多棧橋管理(株)は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社になっております。
- 4 中電キャピタル(株)は、平成 16 年 1 月 1 日付で、中電ビジネスサポート(株)に商号変更しております。
- 5 (株)グライエンスは、当期より新たに連結の範囲に含めております。
- 6 A.T.Biopower Co.,Ltd.は、当期より新たに持分法の適用範囲に含めております。
- 7 上越共同火力発電(株)は、平成 16 年 1 月 16 日に清算を結了したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

電力小売り自由化による競争が本格化する中、平成15年6月に改正電気事業法が成立し、平成16年4月から高圧500kW以上のお客さまに自由化範囲が拡大されました。平成17年度からは、高圧受電のお客さますべてが自由化対象となるとともに、競争のさらなる促進に向け、卸電力取引所や電力系統利用協議会（中立機関）の創設、系統利用料金制度の見直しなどが予定されております。

このような状況のもと、当社は、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業」として、エネルギーをコアに新しいサービス・価値をお届けし、グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。そのため以下のとおり、新たな経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

### 【経営目標】

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 <sup>*1</sup> (ROA)	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー <sup>*2</sup>	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

\*1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

\*2...フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

### 【業務運営方針】

#### (1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただくべく、多様化するお客さまニーズに的確にお応えできる契約メニューやサービス内容の充実に努めるとともに、当社グループの経営資源を最大限に活用し、ガスや分散型電源をはじめエネルギーをコアとする様々な新しいサービスをお届けいたします。

#### (2) 新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業制度の見直しやエネルギー間競争の激化など、市場環境が大きく変化する中、誰よりも優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底した効率化に取り組み、コストダウンの目標として掲げる「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成してまいります。

#### (3) 企業体力の増強と成長に向けた経営資源の戦略的な活用

収益力の向上、財務体質のさらなる改善、グループ全体としての総合力向上に向け、新たな経営目標を掲げその確実な達成に努めます。また、エネルギー事業領域の拡大や当社の強みを活かした新規分野への投資など、経営成果を効果的に配分し、持続的な成長を目指します。

#### (4) グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動

グループを取り巻く厳しい経営環境に的確に対応し、競争力ある企業グループへと成長していくため、本体・グループ会社間で、より協調の取れた統合的な業務運営体制を構築してまいります。

さらに、社会との共生を常に念頭に、コンプライアンス（法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守）の充実、地球環境問題への取り組み、地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上に努め、企業市民としての社会的責任を果たすべく積極的に行動してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

## 3. 経営成績等の変動要因

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある変動要因としては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

### (1) 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「渇水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

### (2) 自然災害等

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてきております。しかしながら、台風等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

### (3) 燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭等を国外からの輸入に依存していることから、CIF 価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

#### (4) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成16年3月末時点で3兆8,093億円と、総資産の62.9%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の89.1%が、社債、転換社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

#### (5) 浜岡原子力発電所1号機の停止期間

浜岡原子力発電所1号機については、炉心シュラウド（炉心隔壁）で確認されたひび割れの調査・評価や高経年化に関する技術評価のための原子炉内点検などに相当の期間を要すること、さらには再循環系配管の取替工事期間を考慮して、定期点検期間を当面平成16年度末まで延長しております。現時点では、今後の確定的な工程を設定することが困難であることから、業績は影響を受ける可能性があります。

#### (6) 電気事業制度の動向

電気事業においては、平成16年4月以降、段階的に自由化範囲が拡大されるとともに、競争のさらなる促進に向け、卸電力取引所や電力系統利用協議会（中立機関）の創設、系統利用料金制度の見直しなどが予定されております。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向け、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の制度・措置検討小委員会において、経済的措置等の具体的な制度のあり方に関し検討が行われております。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定の進展状況やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家を始めとする皆さまから選択され、信頼され続ける企業となるためには、経営の効率化および適法性確保が必要との認識から、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」では取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については「経営戦略会議」にて協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役会で協議した方針に従い、各監査役が独立して取締役の職務の執行を監査しております。なお、現在6名の監査役のうち2名は、社外監査役であります（うち1名は、東海旅客鉄道株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と電力供給、土地賃貸借等の取引を行っております。他の1名との間には特別の利害関係はありません。）。

また、内部監査機能につきましては、平成15年7月に従前の考査部を拡充して設置した「経営考査室」が担っております。同室では、業務執行部門の活動をモニタリングし、改善を重視して助言・勧告を行うことで、リスクマネジメントを中心とした内部統制機構の確立に努めております。

コンプライアンス経営に関しましては、コンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」を策定するとともに、企業において遵守すべき「8つの行動規範」および従業員一人ひとりが自己の行動をチェックするための「行動チェックポイント」を制定するなど、コンプライアンスの推進を積極的に行っております。

また、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立し、取り組みを進めております。

## (3) 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	498百万円	監査証明に係る報酬	45百万円
監査役を支払った報酬	107百万円	上記以外の報酬	4百万円
計	606百万円	計	50百万円



## 連 結 収 支 の 概 要

### 事業別収支概要（相殺消去前）

#### （１）電気事業

販売電力量は全般としては底堅い基調にあるものの、冷夏や暖冬などの影響もあり、前期と比べ 0.7% 減少し 1,222 億 kWh となりました。この内訳として、空調需要の減少などから、電灯需要は 1.0% 減少し 325 億 kWh、電力需要は 0.9% 減少し 556 億 kWh となりました。また、特定規模需要は、アジアや米国向けの輸出が高水準で推移した反面、冷夏による生産活動の一時的な停滞などにより、0.1% 減少し 341 億 kWh となりました。

	15年度 (A)	14年度 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
特 定 電 灯	325	328	3	1.0
規模需要 電力	556	561	5	0.9
以 外 計	881	889	8	0.9
特 定 規 模 需 要	341	341	0	0.1
合 計	1,222	1,230	8	0.7

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当期:113.9%、前期:87.7%）により、前期比 31.2% 増の 104 億 kWh となりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所 3・4 号機の営業運転再開などもあり、前期比 58.1% 増の 169 億 kWh となりました。

これらにより、火力発電量は、前期比 9.3% 減の 905 億 kWh となりました。

	15年度 (A)	14年度 (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
自 社	水 力 (出 水 率)	104 ( 113.9 )	79 ( 87.7 )	25 ( 26.2 )	31.2
	火 力	905	998	93	9.3
	原 子 力 (設備利用率)	169 ( 53.2 )	107 ( 33.7 )	62 ( 19.5 )	58.1
他 社 受 電	136	115	21	18.4	
融 通	33	56	23	40.5	
揚 水 用	15	11	4	34.4	
合 計	1,332	1,344	12	0.9	

収支の状況につきましては、販売電力量の減少や平成 14 年 9 月に実施した電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料が前期に比べ 673 億円減少したことなどから、電気事業の売上高は、前期に比べ 632 億円減少し 2 兆 179 億円となりました。一方、営業費用は、火力発電量の減少などによる燃料費の減少に加え、設備関連費用の圧縮など事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前期に比べ 900 億円減少し 1 兆 6,932 億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ 268 億円増加し 3,247 億円となりました。

#### （２）その他の事業

その他の事業の売上高は、通信事業分野の競争激化の影響を受け、情報通信事業の売上高が減少したことなどにより、前期に比べ 215 億円減少し 2,854 億円となりました。一方、営業費用は、事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前期に比べ 171 億円減少し 2,755 億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ 44 億円減少し 99 億円となりました。

## 連 結 収 支 比 較 表

(単位：億円，%)

項 目		1 5 年度 ( A )	1 4 年度 ( B )	増 減		
				( A - B )	( A - B ) / B	
経 常 収 益	営業 収益 (売上高)	電 気 事 業	20,179	20,811	632	3.0
		そ の 他 事 業	2,854	3,070	215	7.0
		内 部 取 引	2,023	2,121	97	4.6
		計	21,010	21,760	749	3.4
	営 業 外 収 益	59	57	2	4.5	
合 計		21,070	21,818	747	3.4	
経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	16,932	17,832	900	5.0
		そ の 他 事 業	2,755	2,927	171	5.9
		内 部 取 引 等	2,020	2,123	102	4.8
		計	17,666	18,636	969	5.2
	営 業 外 費 用	1,554	1,471	83	5.7	
合 計		19,221	20,107	885	4.4	
(営業利益)		( 電 気 事 業 )	( 3,247)	( 2,979)	( 268)	( 9.0)
		( そ の 他 事 業 )	( 99)	( 143)	( 44)	( 30.7)
		( 内 部 取 引 等 )	( 3)	( 1)	( 4)	( - )
		( 計 )	( 3,344)	( 3,124)	( 219)	( 7.0)
経 常 利 益		1,849	1,710	138	8.1	
湯 水 準 備 金		86	-	86	-	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,762	1,710	51	3.0	
法 人 税 等		612	638	26	4.1	
少 数 株 主 利 益		3	7	4	53.6	
当 期 純 利 益		1,147	1,064	82	7.7	

(注) 億円未満切り捨て

## 連結キャッシュ・フローの概要

### (1) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料収入が減少したものの、燃料費の減少に加え経営全般にわたりコストダウンに努めた結果、前期に比べ 1.2%減にとどまり 5,923億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前期に比べ 40.4%減の 1,993億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や自己株式の取得、配当の支払いを行い、前期に比べ 41.8%増の 3,952億円の資金減少となりました。

以上により、資金残高は 598億円（15年3月末比 3.6%減）となりました。

なお、16年3月末の有利子負債残高は 3兆 8,093億円（15年3月末比 7.4%減）となりました。

#### 〔連結キャッシュ・フロー比較表〕

（単位：億円、%）

	15年度 (A)	14年度 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,923	5,993	70	1.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,993	3,341	1,348	40.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,952	2,787	1,164	41.8
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	-	93	93	-
現金及び現金同等物の期末残高	598	620	22	3.6
<b>(参考) 有利子負債残高</b>	<b>38,093</b>	<b>41,130</b>	<b>3,036</b>	<b>7.4</b>

### (2) キャッシュ・フロー指標

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
株主資本比率	17.3%	17.9%	19.1%	20.8%	22.7%
時価ベースの株主資本比率	18.6%	22.0%	23.7%	24.7%	27.5%
債務償還年数	8.2年	7.4年	6.5年	6.9年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.8	4.4	4.9	6.0

(注)1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。（以下同じ。）

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 個別決算の業績

### < 15年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（3.0%減）は，13年度（1.6%減），14年度（2.9%減）に続き 3年連続の減収
- ・経常利益（9.1%増）は，11年度以降 5年連続の増益
- ・13年度（売上高 1.6%減，経常利益 3.4%増），  
14年度（売上高 2.9%減，経常利益 1.4%増）に続き 3年連続の減収増益

### (1)経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
16年3月期	2,023,209	( 3.0)	322,534	( 8.5)	175,164	( 9.1)	110,609	( 7.5)	151.72
15年3月期	2,085,086	( 2.9)	297,244	( 5.2)	160,613	( 1.4)	102,905	( 0.4)	139.53
増 減	61,876		25,290		14,551		7,703		12.19

（注）（ ）内は，対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	60.00	30.00	30.00	43,587	39.5	3.4
15年3月期	60.00	30.00	30.00	44,184	43.0	3.7
増 減	—	—	—	596	3.5	0.3

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
16年3月期	5,776,440	1,265,516	21.9	1,743.78	3,707,480
15年3月期	5,977,514	1,200,397	20.1	1,630.30	3,996,015
増 減	201,074	65,118	1.8	113.48	288,535

## 個別収支の概要

### (1) 収益

販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料が減少したことなどから、電気事業営業収益は、前期に比べ 632億円減少し 2兆 179億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業の売上が増加したことなどにより、前期に比べ 13億円増加し 52億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計（売上高）は、前期に比べ 618億円減少し 2兆 232億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた経常収益合計では、前期に比べ 621億円減少し 2兆 282億円となりました。

### (2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費(2,689億円)は、退職給与金の増加などにより、前期に比べ 153億円増加しました。

燃料費(3,431億円)は、火力発電量の減少などにより、前期に比べ 495億円減少しました。

地帯間・他社購入電力料(1,411億円)は、他電力会社からの地帯間購入電力量の減少などにより、前期に比べ 246億円減少しました。

修繕費(1,846億円)は、火力発電所の定期点検工事の増加などがありましたが、その他の設備全般にわたるコストダウンなどを実施した結果、前期に比べ 5億円減少しました。

減価償却費(3,515億円)は、大規模電源の竣工がないこともあり、前期に比べ 374億円減少しました。

公租公課(1,406億円)は、固定資産税の減少などにより、前期に比べ 37億円減少しました。

その他費用(2,630億円)は、諸費の増加などにより、前期に比べ 106億円増加しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前期に比べ 900億円減少し 1兆 6,932億円となりました。

附帯事業営業費用は、情報通信事業が平成 14 年度下期から事業を開始したことや、ガス供給事業の売上増加に伴う原価の増加などにより、前期に比べ 28億円増加し 74億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前期に比べ 871億円減少の 1兆 7,006億円となり、営業利益は、前期に比べ 252億円増加の 3,225億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息(937億円)は、金利の低下などにより、前期に比べ 234億円減少しました。

その他費用(585億円)は、社債買入消却の増加や建設計画の変更に伴う損失処理などにより、前期に比べ 339億円増加しました。

この結果、営業外費用は、1,523億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた経常費用合計では、前期に比べ 767億円減少し 1兆 8,530億円となりました。

### (3) 利益

これらにより、経常利益は、前期に比べ 145億円増加し 1,751億円（前期比 9.1%増）、当期純利益は、前期に比べ 77億円増加し 1,106億円（前期比 7.5%増）となりました。

### (4) 当期の利益処分に関する事項

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に 1株につき 30円を予定しております。この結果、当期の配当性向は 39.5%となります。

## 個別収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		1 5 年度 ( A )	1 4 年度 ( B )	増 減		構 成 比	
				( A - B )	(A-B)/B	1 5 年度	1 4 年度
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	19,829	20,503	673	3.3	97.8	98.1
	地帯間・他社販売電力料	157	121	36	30.0	0.8	0.6
	そ の 他 収 益	192	187	5	2.7	0.9	0.8
	電 気 事 業 営 業 収 益	20,179	20,811	632	3.0	99.5	99.5
	附 帯 事 業 営 業 収 益	52	38	13	34.2	0.3	0.2
	[ 営 業 収 益 計 ( 売 上 高 ) ]	[ 20,232 ]	[ 20,850 ]	[ 618 ]	[ 3.0 ]	[99.8]	[99.7]
	営 業 外 収 益	49	52	2	5.3	0.2	0.3
	合 計	20,282	20,903	621	3.0	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	2,689	2,535	153	6.1	14.5	13.1
	燃 料 費	3,431	3,927	495	12.6	18.5	20.4
	地帯間・他社購入電力料	1,411	1,658	246	14.8	7.6	8.6
	修 繕 費	1,846	1,852	5	0.3	10.0	9.6
	減 価 償 却 費	3,515	3,890	374	9.6	19.0	20.2
	公 租 公 課	1,406	1,443	37	2.6	7.6	7.5
	そ の 他 費 用	2,630	2,524	106	4.2	14.2	13.0
	電 気 事 業 営 業 費 用	16,932	17,832	900	5.0	91.4	92.4
	附 帯 事 業 営 業 費 用	74	45	28	62.6	0.4	0.2
	[ 営 業 費 用 計 ]	[ 17,006 ]	[ 17,878 ]	[ 871 ]	[ 4.9 ]	[91.8]	[92.6]
	[ 営 業 利 益 ]	[ 3,225 ]	[ 2,972 ]	[ 252 ]	[ 8.5 ]	-	-
支 払 利 息	937	1,172	234	20.0	5.1	6.1	
そ の 他 費 用	585	246	339	137.7	3.1	1.3	
営 業 外 費 用	1,523	1,419	104	7.4	8.2	7.4	
	合 計	18,530	19,297	767	4.0	100.0	100.0
経 常 利 益		1,751	1,606	145	9.1		
渴 水 準 備 金		86	-	86	-		
税 引 前 当 期 純 利 益		1,665	1,606	59	3.7		
法 人 税 等		559	577	17	3.1		
当 期 純 利 益		1,106	1,029	77	7.5		

(注) 億円未満切り捨て

### 〔主要諸元表〕

項 目	1 5 年度	1 4 年度
原油 C I F 価格(\$ / b)	2 9 . 4	2 7 . 4
為替レート(円/\$)	1 1 3	1 2 2

## 次期の見通し

電気事業における平成16年度の販売電力量は、前期比0.2%増の1,225億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

### [連結決算業績見通し]

< 16年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(1.0%減)は、13年度以降4年連続の減収
- ・経常利益(0%増)は、15年度(8.1%増)に続き2年連続の増益
- ・15年度(売上高3.4%減、経常利益8.1%増)に続き2年連続の減収増益

	16年度予想	15年度実績
売上高	20,800億円程度(1.0%)	21,010億円(3.4%)
営業利益	2,980億円程度(11%)	3,344億円(7.0%)
経常利益	1,850億円程度(0%)	1,849億円(8.1%)
当期純利益	1,000億円程度(13%)	1,147億円(7.7%)

(注)( )内は、対前期増減率

### [主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位: 億kWh, %)

		16年度予想 (A)	15年度実績 (B)(注)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
特定規模需要以外	電灯	333	325	8	2.3
	電力	355	355	0	0.1
	計	688	680	8	1.1
特定規模需要		537	542	5	0.9
合計		1,225	1,222	3	0.2

(注)特定規模需要は、16年4月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてある。

項目	16年度予想	15年度実績
原油CIF価格(\$/b)	29程度	29.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	110程度	113
原子力利用率(%)	56程度	53.2

[個別決算業績見通し]

< 16年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（0.9%減）は，13年度以降 4年連続の減収
- ・経常利益（3%増）は，11年度以降 6年連続の増益
- ・13年度以降 4年連続の減収増益

	16年度予想	15年度実績
売上高	20,050億円程度（0.9%）	20,232億円（3.0%）
営業利益	2,900億円程度（10%）	3,225億円（8.5%）
経常利益	1,800億円程度（3%）	1,751億円（9.1%）
当期純利益	1,000億円程度（10%）	1,106億円（7.5%）

（注）（ ）内は，対前期増減率

[主要諸元の変動影響額]

[個別決算]

（単位：億円）

	変動幅	16年度	15年度
販売電力量	1%	90	90
原油CIF価格	1\$/b	90	93
為替レートの	1円/\$	28	28
原子力利用率	1%	11	10
出水率	1%	4	4
金利	1%	45	60



# 連 結 財 務 諸 表

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 ， 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成15年3月31日現在)</small>	増 減	科 目	当 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成15年3月31日現在)</small>	増 減
固 定 資 産	5,807,837	6,012,255	204,417	固 定 負 債	3,772,170	4,022,002	249,831
電気事業固定資産	4,297,914	4,525,201	227,287	社 債	1,953,774	2,090,300	136,526
水力発電設備	374,308	392,962	18,654	転換社債	146,251	146,254	3
汽力発電設備	901,843	1,018,692	116,848	長期借入金	1,122,521	1,272,362	149,840
原子力発電設備	190,335	211,748	21,412	退職給付引当金	200,944	168,379	32,565
送電設備	1,281,878	1,311,983	30,105	使用済核燃料再処理引当金	231,219	220,634	10,584
変電設備	516,937	533,339	16,402	原子力発電施設解体引当金	80,000	79,752	247
配電設備	858,337	870,906	12,569	繰延税金負債	20	17	2
業務設備	172,684	183,961	11,276	その他の固定負債	37,439	44,302	6,862
その他の電気事業固定資産	1,588	1,607	18	流 動 負 債	878,247	929,482	51,235
その他の固定資産	293,733	313,217	19,483	1年以内に期限到来の固定負債	175,677	157,047	18,630
固定資産仮勘定	545,076	522,699	22,376	短期借入金	308,235	339,961	31,726
建設仮勘定及び除却仮勘定	545,076	522,699	22,376	支払手形及び買掛金	59,599	83,468	23,869
核 燃 料	246,266	234,731	11,534	未払税金	91,636	80,714	10,922
装荷核燃料	54,294	34,641	19,652	その他の流動負債	243,099	268,291	25,192
加工中等核燃料	191,972	200,090	8,118	特別法上の引当金	8,647		8,647
投資等		416,404	416,404	濁水準備引当金	8,647		8,647
投資その他の資産	424,847		424,847	負 債 合 計	4,659,064	4,951,485	292,420
長期投資	228,744	205,091	23,652	少 数 株 主 持 分	23,932	23,834	97
繰延税金資産	147,123	126,150	20,973	資 本 金	374,519	374,519	
その他の投資等	50,094	87,048	36,954	資本剰余金	14,248	14,247	0
貸倒引当金(貸方)	1,115	1,885	770	利益剰余金	978,360	907,815	70,545
流 動 資 産	252,241	270,125	17,884	その他有価証券評価差額金	34,999	12,023	22,975
現金及び預金	45,666	43,106	2,560	為替換算調整勘定	67	5	72
受取手形及び売掛金	102,509	113,227	10,717	自己株式	24,879	1,431	23,448
たな卸資産	55,390	53,462	1,927	資 本 合 計	1,377,180	1,307,179	70,000
繰延税金資産	17,660	15,159	2,501	負 債 ， 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	6,060,177	6,282,500	222,322
その他の流動資産	31,618	46,135	14,517				
貸倒引当金(貸方)	604	965	361				
繰延資産	98	119	20				
その他の繰延資産	98	119	20				
資 産 合 計	6,060,177	6,282,500	222,322				

## ( 2 ) 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減	科目	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減
営業費用	1,766,660	1,863,600	96,940	営業収益	2,101,072	2,176,071	74,999
電気事業営業費用	1,684,670	1,773,859	89,189	電気事業営業収益	2,014,818	2,078,170	63,351
その他事業営業費用	81,989	89,740	7,750	その他事業営業収益	86,253	97,901	11,647
営業利益	(334,411)	(312,471)	( 21,940)				
営業外費用	155,481	147,118	8,362	営業外収益	5,995	5,735	259
支払利息	96,428	121,236	24,808	受取配当金	1,355	1,179	176
その他の営業外費用	59,052	25,882	33,170	受取利息	1,200	1,280	80
				その他の営業外収益	3,439	3,275	163
当期経常費用合計	1,922,141	2,010,718	88,577	当期経常収益合計	2,107,067	2,181,807	74,740
当期経常利益	184,925	171,088	13,836				
湯水準備金引当又は取崩し	8,647		8,647				
湯水準備金引当	8,647		8,647				
税金等調整前当期純利益	176,278	171,088	5,189				
法人税，住民税及び事業税	96,814	85,355	11,458				
法人税等調整額	35,608	21,525	14,083				
少数株主利益	354	764	409				
当期純利益	114,717	106,494	8,223				

## (3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	[ 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 ]	[ 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 ]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,278	171,088
減価償却費	391,179	432,813
核燃料減損額	9,882	6,051
固定資産除却損	16,130	11,998
退職給付引当金の増減額	32,559	20,286
使用済核燃料再処理引当金の増減額	10,584	5,250
原子力発電施設解体引当金の増減額	247	1,999
湯水準備引当金の増減額	8,647	-
受取利息及び受取配当金	2,555	2,460
支払利息	96,428	121,236
受取手形及び売掛金の増減額	11,976	2,664
たな卸資産の増減額	3,631	1,532
支払手形及び買掛金の増減額	23,921	9,771
その他	45,148	27,479
小計	776,217	809,712
利息及び配当金の受取額	2,582	2,385
利息の支払額	99,484	122,357
法人税等の支払額	86,953	90,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,362	599,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	248,275	322,463
投融資による支出	27,115	31,067
投融資の回収による収入	63,947	12,015
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,710	-
その他	10,407	7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,324	334,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	93,963	198,682
社債の償還による支出	229,243	121,800
長期借入れによる収入	46,977	43,252
長期借入金返済による支出	199,616	210,280
短期借入れによる収入	314,707	354,870
短期借入金返済による支出	348,651	379,140
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,058,000	1,036,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,064,000	1,155,000
配当金の支払額	43,890	44,189
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	23,451	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,210	278,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	16
現金及び現金同等物の増減額	2,206	13,557
現金及び現金同等物の期首残高	62,061	66,276
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	-	9,342
現金及び現金同等物の期末残高	59,854	62,061

# 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	増 減	科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,611,485	5,801,502	190,017	固 定 負 債	3,673,687	3,908,391	234,703
電気事業固定資産	4,349,383	4,578,087	228,704	社 債	1,954,574	2,091,400	136,826
水力発電設備	377,837	396,505	18,667	転換社債	146,344	146,347	3
汽力発電設備	908,125	1,025,936	117,811	長期借入金	1,047,267	1,181,091	133,823
原子力発電設備	191,772	213,138	21,366	長期未払債務	8,192	9,222	1,029
内燃力発電設備	208	197	11	退職給付引当金	181,115	148,842	32,272
送電設備	1,295,794	1,325,889	30,095	使用済核燃料再処理引当金	231,219	220,634	10,584
変電設備	521,550	538,148	16,598	原子力発電施設解体引当金	80,000	79,752	247
配電設備	877,664	890,426	12,761	日本国際博覧会出展引当金	566	293	272
業務設備	175,040	186,425	11,385	雑固定負債	24,407	30,807	6,399
貸付設備	1,389	1,420	30	流動負債	828,589	868,725	40,136
附帯事業固定資産	14,778	11,135	3,643	1年以内に期限到来の固定負債	156,956	134,474	22,481
事業外固定資産	35,843	38,199	2,356	短期借入金	300,288	335,372	35,084
固定資産仮勘定	538,858	516,039	22,819	コマーシャル・ペーパー	105,000	111,000	6,000
建設仮勘定	538,140	515,191	22,949	買掛金	40,967	56,361	15,394
除却仮勘定	718	848	130	未払金	24,866	29,557	4,690
核燃料	246,266	234,731	11,534	未払費用	63,087	64,664	1,577
装荷核燃料	54,294	34,641	19,652	未払税金	85,673	74,626	11,046
加工中等核燃料	191,972	200,090	8,118	預り金	1,806	2,292	485
投資等	-	423,308	423,308	関係会社短期債務	43,511	50,453	6,941
投資その他の資産	426,354	-	426,354	諸前受金	6,407	9,900	3,493
長期投資	209,217	188,086	21,131	雑流動負債	24	22	2
関係会社長期投資	84,531	129,371	44,840	特別法上の引当金	8,647	-	8,647
長期前払費用	11,375	5,617	5,757	湯水準備引当金	8,647	-	8,647
繰延税金資産	121,913	101,201	20,711	負債合計	4,510,924	4,777,116	266,192
貸倒引当金(貸方)	683	968	285	資本金	374,519	374,519	-
流動資産	164,856	175,893	11,036	資本剰余金	14,248	14,247	0
現金及び預金	13,535	14,089	553	資本準備金	14,247	14,247	-
売掛金	84,623	94,926	10,303	その他資本剰余金	0	-	0
諸未収金	3,527	4,984	1,457	自己株式処分差益	0	-	0
貯蔵品	39,786	37,562	2,224	利益剰余金	867,048	800,484	66,564
前払費用	354	1,919	1,565	利益準備金	93,628	93,628	-
関係会社短期債権	2,479	3,168	689	任意積立金	591,000	531,000	60,000
繰延税金資産	14,816	12,728	2,088	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
雑流動資産	6,191	7,090	898	別途積立金	318,000	258,000	60,000
貸倒引当金(貸方)	457	577	120	当期末処分利益	182,420	175,855	6,564
繰延資産	98	119	20	その他有価証券評価差額金	34,504	12,502	22,001
社債発行差金	98	119	20	自己株式	24,804	1,356	23,448
資産合計	5,776,440	5,977,514	201,074	資本合計	1,265,516	1,200,397	65,118
				負債及び資本合計	5,776,440	5,977,514	201,074

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
営業費用	1,700,675	1,787,842	87,166	営業収益	2,023,209	2,085,086	61,876
電気事業営業費用	1,693,212	1,783,253	90,040	電気事業営業収益	2,017,986	2,081,195	63,208
水力発電費	53,166	57,929	4,762	電灯料	696,885	717,661	20,776
汽力発電費	623,981	669,397	45,415	電力料	1,286,090	1,332,660	46,570
原子力発電費	109,663	104,329	5,334	地帯間販売電力料	15,070	11,867	3,203
内燃力発電費	93	113	19	他社販売電力料	692	260	431
地帯間購入電力料	38,446	61,478	23,032	託送収益	1,548	1,137	410
他社購入電力料	102,752	104,323	1,570	電気事業雑収益	17,459	17,367	92
送電費	135,191	150,667	15,475	貸付設備収益	240	240	-
変電費	77,261	82,493	5,231				
配電費	179,412	182,772	3,359				
販売費	64,936	64,545	390				
貸付設備費	24	24	0				
一般管理費	230,565	224,954	5,610				
電源開発促進税	53,345	54,919	1,574				
事業業税	25,027	25,450	423				
電力費振替勘定(貸方)	655	145	510				
附帯事業営業費用	7,462	4,588	2,873	附帯事業営業収益	5,223	3,890	1,332
不動産管理事業営業費用	431	384	46	不動産管理事業営業収益	1,024	906	118
ガス供給事業営業費用	2,787	1,839	947	ガス供給事業営業収益	3,062	1,961	1,101
コンサルティング事業営業費用	281	477	196	コンサルティング事業営業収益	303	501	198
情報通信事業営業費用	3,327	-	3,327	情報通信事業営業収益	198	-	198
その他附帯事業営業費用	634	1,886	1,251	その他附帯事業営業収益	634	521	112
営業利益	(322,534)	(297,244)	(25,290)				
営業外費用	152,365	141,905	10,460	営業外収益	4,994	5,273	278
財務費用	94,121	117,848	23,727	財務収益	2,764	3,318	554
支払利息	93,769	117,250	23,480	受取配当金	1,648	2,168	520
株式発行費償却	-	0	0	受取利息	1,115	1,150	34
社債発行費償却	336	581	245				
社債発行差金償却	15	15	0				
事業外費用	58,244	24,056	34,187	事業外収益	2,230	1,954	276
固定資産売却損	1,664	1,044	620	固定資産売却益	396	358	38
雑損失	56,579	23,012	33,567	雑収益	1,834	1,596	238
当期経常費用合計	1,853,040	1,929,747	76,706	当期経常収益合計	2,028,204	2,090,360	62,155
当期経常利益	175,164	160,613	14,551				
渴水準備金引当又は取崩し	8,647	-	8,647				
渴水準備金引当	8,647	-	8,647				
税引前当期純利益	166,517	160,613	5,904				
法人税及び住民税	90,923	78,505	12,418				
法人税等調整額	35,015	20,798	14,217				
当期純利益	110,609	102,905	7,703				
前期繰越利益	93,629	95,048	1,418				
中間配当額	21,817	22,098	280				
当期末処分利益	182,420	175,855	6,564				

(参考)

## 主要な経営指標等の推移

### [ 連結決算 ]

	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
売上高 (営業収益)	(億円)	21,676	22,527	22,289	21,760	21,010
営業利益	(億円)	2,973	3,243	3,328	3,124	3,344
経常利益	(億円)	1,288	1,553	1,760	1,710	1,849
当期純利益	(億円)	771	940	1,103	1,064	1,147
株主資本比率	(%)	17.3	17.9	19.1	20.8	22.7
総資産事業利益率 (ROA)	(%)	4.6	4.9	5.0	4.6	4.6
総資産当期純利益率	(%)	1.2	1.5	1.7	1.7	1.9
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	7.6	8.3	9.2	8.4	8.5
有利子負債残高	(億円)	44,674	44,939	43,379	41,130	38,093

### [ 個別決算 ]

	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
売上高 (営業収益)	(億円)	21,155	21,828	21,480	20,850	20,232
<組替後>		<21,155>	<21,830>	<21,491>		
営業利益	(億円)	2,904	3,110	3,136	2,972	3,225
<組替後>		<2,904>	<3,109>	<3,137>		
経常利益	(億円)	1,263	1,532	1,583	1,606	1,751
当期純利益	(億円)	804	987	1,025	1,029	1,106
株主資本比率	(%)	16.8	17.6	18.7	20.1	21.9
総資産事業利益率 (ROA)	(%)	4.7	5.0	4.9	4.6	4.6
総資産当期純利益率	(%)	1.3	1.6	1.7	1.7	1.9
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	8.4	9.3	9.1	8.8	9.0
有利子負債残高	(億円)	43,780	43,201	41,850	39,960	37,074
従業員数	(人)	19,788	18,851	18,312	17,994	17,416

(注) 売上高及び営業利益の下段の< >内は、附帯事業営業収益・費用の実績組替後